

福島県の太陽光発電の現状と課題 — 地域と共生する再生可能エネルギーについて考える —

渡邊 和菜

福島県では東日本大震災と原子力発電所事故による被害を受けて、原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりを復興理念に掲げ、再生可能エネルギーの推進を主要施策に位置づけた。「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021」では、2040年度に再生可能エネルギー導入量 100%達成に向けた促進策を推進している。一方で、全国的に太陽光発電のトラブルが発生し、独自の条例を定める自治体も増加している。

本論文では、福島県で導入が進む太陽光発電に焦点を当て、現状と課題、県内外の先進事例を調査し、地域と共生する太陽光発電のあり方について考察した。研究方法は文献、資料、インターネットを用いた調査とインタビューである。

事例として、山地の大規模太陽光発電による問題を受け、2023年に「ノーモア メガソーラー宣言」を発表した福島市を取り上げ、宣言に至った要因の一つである「(仮称)高湯温泉太陽光発電所」に着目し、関係者にインタビューを実施した。

その結果、事業者が土地を買い占める中で住民側は反対活動を行っていたが、市民運動には発展せず意見が受け入れられなかったこと、地域外の事業者との認識の差があったこと、事業終了後の設備の撤去・廃棄に関して懸念があり、今後はそれを見据えて事業を導入する必要があることなどが明らかになった。

自然・生活環境の保全と事業の両立には、住民・事業者・自治体が連携し「地域共生」の考えのもとで実施すべきである。多様な主体が協働し、導入・運用時の摩擦を抑えることで地域づくりや地域経済に貢献できる。

以上を踏まえ、地域共生の実践ためには事業への地元住民の参加が不可欠であり、住民の理解を向上させるために、太陽光発電をテーマとした環境学習や住民の自発的な勉強会・ワークショップの開催を提案する。住民の不安や意見の共有、自治体職員の参加などを通じて交流を深めることで、情報共有やさらなる理解の促進につなげたい。